

# べっぷ 市議会だより

No.179  
2025.11.1

“市民の皆様の暮らしをより便利で安心できるものに”

議場に大型ディスプレイが  
新設されました！  
(詳しくは16ページにて)

## 発言内容

産業関連では、様々な業界で深刻化する労働力人手不足解消のために、8月1日から別府マッチボックスサービスを開始しました。9月1日現在、約160組がマッチングしており、人手不足の緩和解決の一助となることを期待しています。近年経営者の高齢化や後継者不足により廃業を余儀なくされるなど、中小企業の事業承継が全国的な課題となっており、本市においても同様の状況です。この課題を解決すべく、別府市がハブとなり、

## CONTENTS

- P 2 主な議案の概要
- P 3 議決結果
- P 4 議案質疑・常任委員会審査
- P 5 予算決算特別委員会(令和6年度決算認定審査)意見書
- P 6~14 一般質問(17人が市政を問う)
- P 15 議会用語の解説 ほか
- P 16 大分県民スポーツ大会結果・議場ディスプレイについて・編集後記 ほか

## 議場傍聴席の様子



# 令和7年第3回定例会で39の議案を可決！

9月2日から9月29日までの28日間にわたり開催された今定例会では、予算関係4件、条例関係6件、決算関係9件、その他8件の議案が上程されました。

また、定例会最終日には市長より追加議案として、人事案件10件、さらに議会より、議員提出議案1件、議員派遣1件が上程されました。

市長提案理由では、避難者の生活環境等の改善を図るため、小中学校の体育館を始めとした災害時の指定避難所のトイレに温

水洗浄便座等を設置することや、令和8年1月の住居表示実施に伴う、マイナンバーカードの住所書き換え手続きのための臨時窓口開設に伴う関係経費などに関する補正予算の説明がありました。関連議案については、議案質疑で、決算関係議案については、予算決算特別委員会で議論が行われました。

採決においては、3件の議案について一部議員から反対する旨の意思表示がありましたが、いずれも賛成多数で原案のとおり可決等すべきものと決定しました。

## ～主な議案の概要～

### ●別府市一般会計補正予算(第3号)

※表中の金額は、1万円未満の額を切り捨てて表示しています。

#### 指定避難所のトイレに温水洗浄便座等を設置する経費 ..... 4,922万円

災害時の指定収容避難所のトイレに温水洗浄便座等を設置し、避難者の生活環境等の改善を図ります。

#### マイナンバーカード交付に要する経費 ..... 3,208万円

令和8年1月の住居表示実施に伴う、マイナンバーカードの住所書き換え手続きに対応するため、臨時窓口を開設します。

#### 母子健康相談・教育に要する経費 ..... 500万円

ウェルネス産後ケア事業の産業化に向けて、実施施設の整備費に対して補助金を交付します。

#### その他都市公園整備に要する経費 ..... 8,200万円

社会資本整備総合交付金追加内示に伴い、実相寺中央公園インクルーシブこども広場を整備します。

### ●条例の一部改正

#### 別府市都市公園の設置及び管理に関する条例の一部改正について

上人ヶ浜公園の有料公園施設である別府海浜砂湯を廃止し、同公園に民間事業者が砂湯等を整備したことに伴い、条例を改正します。

## 第3回定例会における議案等の審議結果など

議案等番号	件 名	議決結果	議案等番号	件 名	議決結果
議第61号	令和7年度別府市一般会計補正予算(第3号)	原案可決 (全会一致)	議第81号	令和6年度別府市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定 (全会一致)
議第62号	令和7年度別府市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)		議第82号	令和6年度別府市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	
議第63号	令和7年度別府市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)		議第83号	令和6年度別府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定 (賛成多数)
議第64号	令和7年度別府市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)		議第84号	令和6年度別府市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	
議第65号	別府市男女共同参画センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について		議第85号	令和6年度別府市水道事業会計決算の認定について	認定 (全会一致)
議第66号	別府市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について		議第86号	令和6年度別府市公共下水道事業会計決算の認定について	
議第67号	別府市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について		議第87号	令和6年度別府市競輪事業会計利益の処分及び決算の認定について	原案可決及び認定 (全会一致)
議第68号	別府市保健センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について		議第88号	別府市固定資産評価審査委員会委員の選任につき議会の同意を求めるについて	
議第69号	別府市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について		議第89号	別府市固定資産評価審査委員会委員の選任につき議会の同意を求めるについて	
議第70号	別府市都市公園の設置及び管理に関する条例の一部改正について		議第90号	人権擁護委員の推薦につき議会の意見を求めるについて	同意 (全会一致)
議第71号	動産の取得について		議第91号	人権擁護委員の推薦につき議会の意見を求めるについて	
議第72号	別府市営クレー射撃場の長期かつ独占的な利用について		議第92号	人権擁護委員の推薦につき議会の意見を求めるについて	
議第73号	議決事項の変更について		議第93号	別府市職員懲戒審査委員会委員の選任につき議会の同意を求めるについて	
議第74号	議決事項の変更について		議第94号	別府市職員懲戒審査委員会委員の選任につき議会の同意を求めるについて	
議第75号	議決事項の変更について		議第95号	別府市職員懲戒審査委員会委員の選任につき議会の同意を求めるについて	
議第76号	議決事項の変更について		議第96号	別府市職員懲戒審査委員会委員の選任につき議会の同意を求めるについて	
議第77号	他の普通地方公共団体の公の施設を本市の住民の利用に供されることに関する協議について		議第97号	別府市職員懲戒審査委員会委員の選任につき議会の同意を求めるについて	
議第78号	住居表示を実施する市街地の区域及び当該区域内における住居表示の方法について		議員提出 議案第8号	地方財政の充実・強化を求める意見書	原案可決 (全会一致)
議第79号	令和6年度別府市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定 (全会一致)		議員派遣の件	原案可決 (全会一致)
議第80号	令和6年度別府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定 (賛成多数)			

### 賛否の分かれた議案等賛否一覧表

議案番号	件名	議決結果	会派・議員名																												
			自民新政会						公明党				市民クラブ			創世会		ピーワンべっぷ		弱い立場の人に政治の光を		新たな別府を創る会		日本共産党		創る未来の会		日本維新の会		有志の会	
			8人						4人				3人			2人		2人		1人		1人		1人		1人		1人			
			山本一成	松川峰	松川章	吉富	小野	安部	阿部真	日老子	市原	穴井	小野	重松	加藤	森山	三重	野口	黒木	森谷	泉口	森口	美和	中大	石村	塙手	中村	石田	馬恭	中太	
議第80号	令和6年度別府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定 (賛成多数)	○	○	○	○	○	/	○	○	○	除	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○			
議第83号	令和6年度別府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定 (賛成多数)	○	○	○	○	○	/	○	○	○	除	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○			
議第84号	令和6年度別府市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定 (賛成多数)	○	○	○	○	○	/	○	○	○	除	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○				

議案賛成者は「○」、反対者は「×」、退席者は「-」、欠席者は「欠」、議長は「/」(採決に加わらない為)、法律により採決に加われない議案は「除」



(可決された意見書をHPにて、掲載しています)

# 議案質疑

今定例会の議案質疑では、執行部が提出した令和7年度各会計補正予算や条例などの議案に対し、5名の議員が質疑を行いました。そのうち主な質疑内容を掲載します。

## 議第61号 令和7年度別府市一般会計補正予算(第3号)

### 【指定避難所のトイレに温水洗浄便座等を設置する経費について】

問 設置する施設数と温水洗浄便座の数は。

答 小学校、中学校の体育館や、幼稚園33施設、社会福祉社会館、子育て拠点施設のすきっぷパーク及びほっぺパーク、野口ふれあい交流センター、べっぷアリーナの合計38施設に192基設置する予定です。

### 【マイナンバーカード交付に要する経費の追加額について】

問 トキハ別府店にて臨時窓口を開設するための補正予算が計上されているが、住所の表記が変更となるのは別府市でどの地域で、また、その中でマイナンバーカードの住所書き換え手続きが必要となる方はどのくらいいるか。

答 令和8年1月10日に実施される住居表示により変更となる地域は、鶴見地区、大平山地区、南立石地区、朝日地区、緑丘地区など7地区の17の町で、対象地域にお住まいの方でマイナンバーカードを所有されている方は、約21,000人と把握しております。

問 臨時窓口はどの程度の規模で開設されるのか。また、事業にかかる経費の内容は。

答 開設場所はトキハ別府店5階ホールで、10窓口を設ける予定です。1日あたり180件程度の対応が可能と考えています。臨時窓口の開設期間は、令和8年1月13日から4月の23日まで、期間中は75日間開設しますので、この間、総計13,500件の対応が可能となります。事業にかかる経費は、窓口業務を派遣業務委託する経費、会場を借り上げ、必要な備品や機械などを設置する経費のほか、窓口の混雑緩和と待ち時間短縮のため、オンラインまたは電話による予約制を導入するための経費などを計上しています。



(議案質疑の詳細はHPにて掲載しています。)

## 常任委員会審査

会議での提案者の説明及び質疑が終了した後、さらに検討するため、常任委員会等に議案審査を付託しています。

### ●総務企画消防委員会

「議第77号 他の普通地方公共団体の公の施設を本市の住民の利用に供させることに関する協議について」では、委員から、広域利用により市内的一部の公の施設は、市外からの利用者が増えたことにより市民が利用できないような状況が発生していることから、当局は現状を把握し、市内の公の施設の広域利用提供を見直すべきではないかとの意見に対し、当局から、まずは利用実態を施設所管課と把握したいとの答弁がありました。

### ●観光建設水道委員会

令和8年度施工予定であった実相寺中央公園のインクラーシブ広場整備事業を国の社会資本整備総合交付金の追加要望の受入れにより、前倒しで行うための必要経費を補正計上しているとの説明がありました。

委員から、現在、園内は樹木が多く見通しが悪い状況だが、防犯対策はどうのようしていくのかとの質疑に対し、当局から、見通しの良い空間を確保するなど、防犯対策については実施設計の中で検討していきたいとの答弁がありました。

### ●厚生環境教育委員会

「議第61号」の男女共同参画センターに関する部分では、別府市が社会福祉協議会に委託している別府市自立相談支援センター等の事務室・相談室として新たに施設を利用するため、1階のトレーニング室等を改修する経費を計上しており、また、別府市美術館が抱えていた展示スペース・収蔵スペースの不足という課題を解消するため、2階部分を美術館として利用できるように、民俗資料等を移設する経費や、郷土作家の展示室に改修する経費等を計上しているとの説明がありました。



# 令和7年予算決算特別委員会(令和6年度決算認定審査)意見書

予算審査と決算審査の循環性を確保するため、予算決算特別委員会を開催し、次年度の当初予算編成に反映するよう、意見書を執行部に提出しました。

## 1 経常収支比率の改善について

ここ数年の経常収支比率は、令和4年度96.1%、令和5年度97.1%、令和6年度97.4%と高止まりの状態である。

硬直化した状態を改善し、健全な状況を早期に達成できるよう、交付税措置のある起債の活用のほか、更なるデジタル技術の活用により業務の効率化及び省力化を図る「DX化」の推進など、行財政運営に努めることを求める。

## 2 市税の徴収等について

地方行政において自主財源の基本である市税の徴収率は、すべての税目で上昇しており評価できる。

しかしながら、今後の人口減少や社会情勢の変化などによる歳入推移を注視し、入湯税の超過課税や宿泊税などの新規法定外税導入について引き続き調査研究を行うなど、収入確保に向けた一層の努力を求める。

また、滞納整理を進めるためのきめ細やかな体制を構築し、近年の厳しい経済状況により、やむなく滞納せざるを得ない市民への相談体制の強化を図ることを求める。

## 3 子どもの未来創造・スクールソーシャルワーカー活用について

多様化・複雑化する社会の中で、支援を必要とする子どもたちに対し、切れ目のない支援を行うことが必要とされている。潜在的に支援を必要としている子どもを早期に発見し、事前領域で適切な支援に繋げていくことで、子どもの未来を守っていくことは特に重要である。

こども家庭庁の「こどもデータ連携実証事業」に採択され、令和6年度に実施された事業では、スクールソーシャルワーカーや、スクールカウンセラー、また登校支援ルーム等に繋がることができ、切れ目のないサポートシステム体制の構築ができたことは評価できる。

今後、中長期的な視点での支援に繋げていくため、更なるシステム構築の向上を求める。また、スクールソーシャルワーカー等の人員不足解消に向けて、人材の拡充を求める。

## 4 補助金の必要性の検証について

補助金の交付にあたっては、公益性や公平性を確保し、十分な審査と効果を検証する必要がある。

ひとまもり・まちまもり事業については、協議会の活動が年々運営や実施事業も充実し、主体的な取組は将来に向けた持続可能な地域づくりにつながるものと期待されている。

しかしながら、7つある協議会それぞれに活動内容や運営方法もさまざまであり、交付された補助金の中には、人件費や事務局の運営費が含まれていることから、補助金交付については、今後も十分に検討し支出することを求める。

補助事業完了後には、実績報告及び補助金等成果報告書等により、補助金の透明性の確保に努めること。

最後に、各事務事業を行うにあたっては、最少の経費で最大の効果が得られるよう事業内容の精査・費用対効果の検証を十分に行い、本意見書及び委員会での意見を反映し、適切な予算見積もりにより不用額や繰越額を抑えられるよう、令和8年度の当初予算を編成することを求める。

また、予算審査と決算審査の循環性を図るため、令和8年(令和7年度決算認定審査)予算決算特別委員会において、その取組についての回答を求める。



長野市長に意見書を提出する森山委員長、小野議長



# 一般質問

一般質問は、市の行政全般にわたり事務の執行状況や将来に対する方針などを質問するものです。9月議会では17人の議員が市当局の見解をただしました。主な内容は次のとおりです。

弱い立場の人に政治の光を

いずみ たけひろ  
泉 武弘 議員



## 【不登校児童、教諭の盗撮、有害情報対策】について

**問** 何らかの事情で学校に行けなくなった児童生徒は、令和5年度、全国で346,482人（別府市民の3倍）と11年連続で増加、前年度より47,434人増えている。大分県は3,158人、別府市は299人、今後の見通しは。

**答** 今後も増加傾向が続くと考えています。

**問** 別府市は他市に先駆けフリースクールに通う保護者負担金を上限3万円まで補助している。しかし、フリースクール経営は依然厳しい状況にある。子供が、公立・私立・フリースクール何れで学んでも次代を担う子供に何ら変わりない。フリースクール経営安定のため支援すべきでは。

**答** 保護者や子供たちのために、利用する側の補助金を県内に先駆け実施しましたが、事業所の安定も必要と思います。利用する側、受け入れる側、双方の支援が必要と考えていますので、来年度当初予算に向けて柔軟に前向きに検討します。

**問** 名古屋市の教諭による盗撮事件は子供や保護者に計り知れない衝撃を与えた。子供を守るべき教諭の事件だけに、教育現場の信頼失墜は大きいが市はどう受け止めているのか。

**答** 子供を教える立場の者がこうした不祥事を起こし、信頼を無くすことは断じてあってはならない。教職員として恥ずべきことです。

**問** 別府市子どもソーシャルメディア健全育成部会を発足したことは評価できる。豊明市ではスマートフォン適正利用条例、香川県ではネット・ゲーム依存症対策条例を作り、「保護者責任」を明確にしている。別府市はどうするのか。

**答** 適正利用のルール作りの必要性を実感しています。

市民クラブ

かとう のぶやす  
加藤 信康 議員



## 【全国棚田サミットの開催】について

**問** 全国棚田サミットの開催目的と別府開催の意義は何か。

**答** 全国の棚田関係者と先進事例を共有し課題について意見交換を行うことにより棚田の魅力を再発見することや、情報発信を行い別府市の魅力ある棚田を多くの人に知ってもらうことで何世代にも渡って受け継がれた農業技術や知恵の結晶である棚田を次世代に繋ぐことが目的です。

**問** 別府市での開催で何を残し何を伝えていくのか。

**答** サミット開催で別府棚田の魅力、別府市農業を市民及び全国に知ってもらい、棚田や農業の果たす役割を伝えたいと考えます。今後の都市との交流に向け、棚田を守りたいというファンを増やし、棚田保全や市内農業の活性化に繋げてまいります。また、開催準備にあたり市内棚田関係者に協力を得ることで市内農業者や関係者がこれから棚田を考えるきっかけとなるものと考えます。

**問** 全国のサミット開催地では棚田オーナー制度が継続して行われている。別府市の今後の展開をどう考えているか。

**答** 現在棚田サミットを機に棚田地域に興味や関心のある個人等に登録していただく別府市独自のサポート制度開設の準備をしています。今後広く登録者を募り棚田に関する情報発信を行うとともに、棚田地域で行われる体験事業や関連イベントへの参加を促してまいります。



公明党

あな い こう じ  
穴井 宏二 議員



創る未来の会

なか むら さとる  
中村 悟 議員



## 「病児保育お迎えサービス」について

問▶ 子どもが病気になった時に、病児保育室の看護師や保育士が保護者の代わりにお迎えに行き、診察後、病児保育室で預かるサービスがある。別府市では、これについてアンケートを取ったようであるが、その結果について教えてもらいたい。

答▶ 市として、病児保育お迎えサービスの実施の必要性の判断にあたり、保育園等の施設と、利用者に対するアンケートを実施しました。施設向けのアンケートでは「実施してほしい」は43%、「実施しない方が良い」が32%、「その他」が25%という結果でした。実施に向けては、保育園等の施設と協議が必要と考えています。また、利用者向けのアンケートでは、「保育園等からお迎えに来てほしいと連絡があった時に1時間以内にお迎えに行けますか?」の問い合わせに対し、「行ける」が35%、「行けない」が4%、「その時の状況により行けない時がある」が61%となっており、「病児保育お迎えサービスを利用したいですか?」の問い合わせに対しては、「利用したい、利用する」が53%、「利用したくない、利用しない」が35%、「その他」が12%で、半数以上の人人が「利用したい」という結果でした。

問▶ この病児保育お迎えサービスは、安心して子育てできるセーフティネットとも言える。長野市長に今後の方向性について見解をお伺いしたい。

答▶ 病児保育お迎えサービスを整備するのは、保護者の子育て環境を守るセーフティネットとして大変に意義がある事です。今後、制度設計を検討していく中で、アンケートの中から事業者の都合や意見も考慮に入れご相談させていただきながら前向きに検討していきたいと考えます。



## 「放課後児童クラブ長期休暇限定預かり」について

問▶ 前回の一般質問にて私が要望した、小学生の長期休暇限定の放課後児童クラブの開設についてのアンケート集計結果は。

答▶ 放課後児童クラブを利用している、利用を検討している方から、565件の回答がありました。アンケート項目「夏休みだけ預かってもらえる児童クラブ、想定としては利用料金15,000円程度、昼食代おやつ代は別途徴収で、保護者が児童クラブまで送迎する形、で利用したいですか?」の問い合わせに対して「はい」が422件75%。「いいえ」が141件25%でした。夏休み限定で利用できる児童クラブができた場合、現在利用している児童クラブを「利用しなくてよい」という回答が一番多く117件48%、「4月から夏休みまで利用したい」が92件38%でした。

問▶ 結果から夏休みの長期休暇限定児童クラブを利用したいが75%で多くの保護者が必要をしていることや、待機児童解消対策としても効果的だということがわかった。今後、市としてどのように進めていくのか。

答▶ 保護者ニーズの高い夏休み限定の児童クラブの開設は年度当初4月の放課後児童クラブの待機児童解消対策として有効であると考えており、前向きに調査・研究を進めていきたいと思います。

問▶ 同じく放課後児童クラブの待機児童対策としての放課後児童クラブ送迎事業は様々な課題があると感じている。この送迎事業を見直し、待機児童、特に低学年児童が親がない状態で朝から1人で家にいる状況を作らないための事業、市営の長期休暇限定放課後児童クラブ事業を進めていく方が現実的に保護者の困りに対する最低限の担保として相応しいと考えるがいかがか。

答▶ 夏休みの長期休暇限定の児童クラブの利用を希望する保護者が多かったことから、保護者のニーズに沿った事業の実施に向けて調査・研究を進めたいと考えています。

日本共産党

みまきょうこ  
美馬恭子議員



自民新政会

ひなごあつこ  
日名子敦子議員



## 「子ども誰でも通園制度」について

問 今回、運営の基礎となる条例が出された。国からの一律の条例ということだが、内容は。

答 令和8年度から全国で実施される「子ども誰でも通園制度」の実施にあたり、その設備及び運営について、条例で基準を定めなければならないこととされています。この条例は、28条からなる条例で、第1章「総則」は19条からなり、趣旨や最低基準の目的など一般原則を定めています。第2章「乳児等通園支援事業」は7条からなり、一般型乳児等通園支援事業と余裕活用型乳児等通園支援事業に分けて、設備や職員の基準、支援の内容などを定めています。第3章は2条からなり、雑則を定めています。

問 来年4月の事業開始に向け、現在どのような状況か。また、どれくらいの園での実施となりそうか。

答 7月上旬には市内の私立保育園、私立認定こども園、私立幼稚園に対し制度概要の説明を行うとともに、私立保育園等に対して意向調査を行いました。7月中旬には市民アンケートを実施し、その結果を私立保育園等に情報提供しました。7月上旬に行った意向調査の結果では、5施設が実施意向を示しており、15施設が検討中でした。

問 全国的な声として、配慮が必要な子どもの受け入れや、親子通園の実施方法など様々な検討事項があるが、別府市での検討は進んでいるか。国の示した実施に関する手引きを基に、民間の事業者とも連携をしっかりとしていくことが必要だと考えるが。

答 検討が必要な事項については、実施方法、受け入れることの年齢・時間枠など、利用パターン、食事の提供や親子通園、特別な支援が必要な場合の対応、子どもへの関わりや遊びの内容、その他としてキャンセル時の取り扱い、事故や災害発生時の対応などがあり、令和8年4月以降の実施に向けて事業者とひとつひとつ具体的な話を進めてまいります。

## 「福祉行政：介護・障害福祉の課題」

問 資格取得支援について。

答 介護人材確保のために「大分県介護福祉士修学資金等貸付事業」を活用して、専門知識を学んだ方を対象に、市内の介護事業所等で就労することを条件として、最長5年間、月額1万円を給付する介護人材確保支援金を用意しております。また、大分県福祉人材センターでは、地域の福祉・介護人材の育成並びに定着を図るために、介護職員初任者研修を修了した後、一定の条件を満たす場合に、該当研修を要した受験費用の一部を助成しています。

問 人材確保に向けた学校・保護者への学びの場について。

答 高齢者福祉課では「介護人材確保支援金」や再就職の方への支援、また離職防止や介護する方のスキルアップ等を行う「介護職員現任者研修」や中学生への授業「福祉・介護」訪問授業、介護職の方の移住支援など行っています。障害福祉課では、小学校4年生を対象にした太陽の家ツアーである「共生社会理解促進事業」、小中学校を対象にした「手話理解促進事業」を行っています。

問 実情把握と支援体制拡充について。

答 福祉分野の人材確保に関しては、高齢者福祉課にて令和4年度より、介護人材等に関する意見交換会を毎年実施し、各事業所の人材不足等の現状把握に努めています。支援等については、国においても「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針」が出ており、人材確保が急務となっています。国の制度周知及び福祉分野の理解促進に取り組んでまいります。



公明党

しげまつ やすひろ  
**重松 康宏** 議員



公明党

おの けいこ  
**小野 佳子** 議員



## 『#7119(救急安心センター事業)』について

問 ▶ 近年、救急医療機関の受診者や救急車の出動件数が増加傾向にあり、救急医療機関の適正受診や救急車の適正利用に向けて #7119 (救急安心センター事業) が7月から別府市で開始されたが、その概要は。

答 ▶ #7119は、市民の皆様が急な病気やけがをした時に「救急車を呼んだ方がいいのか」「今すぐ病院に行った方がいいのか」などで迷った際の相談窓口として、医師や看護師に電話で緊急性の有無や応急手当の方法、適切な医療機関等の相談ができる電話相談事業です。受付時間は平日および土曜日は19時～翌朝8時、日曜日・祝日は午前8時から翌朝8時までとなっています。

問 ▶ 利用の状況は。

答 ▶ 開始された7月の1ヶ月の状況になりますが、114件の電話相談がありました。そのうち、119番通報を勧めたのが21件、病院への受診を勧めたのが67件となっています。

問 ▶ 救急車を勧めたのが2割未満、自身での受診を勧めたのが約6割とのことで、この電話相談によって緊急性のない救急出動が減ったと推察される。また、市民の方も何かあれば相談ができるところができ、安心につながっていると思われる。今後、さらなる幅広い周知・広報が必要と考えるがいかがか。

答 ▶ 市役所、地区公民館、医療機関でのポスター掲示やカードの配布に加え、市報への掲載、高齢者の通いの場等での周知を行っています。また、別府市公式LINEやインスタグラムなどのSNSも活用しています。今後もしっかりと周知・広報に努めてまいります。



## 『プレコンセプションケア』について

問 ▶ 「妊娠前の健康管理」という意味のプレコンセプションケアは、どのようなものなのか。市の認識は。

答 ▶ 男女ともに性や妊娠に関する正しい知識を身に付け、将来を見据えた健康管理を促すものです。令和5年の「成育医療等基本方針」や、令和7年の「プレコンセプションケア推進5か年計画」において、この考え方方が明確に位置付けられました。若い世代からの生活習慣改善や健康管理の重要性について、十分に認識しています。

問 ▶ プレコンセプションケア推進5か年計画はどのようなものか。

答 ▶ 性や健康・妊娠に関する正しい知識の取習得方法や、相談する場所・手段について広く知られていない現状を踏まえ、5年間の集中的な取組として、3つの柱「性や健康に関する正しい知識の普及と情報提供」「プレコンセプションケアに関する相談支援の充実」「プレコンセプションケアに関する医療機関等における相談支援の充実」を掲げています。

問 ▶ この5か年推進計画を踏まえて、どのように取り組むのか。今後の方針は。

答 ▶ プレコンセプションケアは女性だけではなく、女性の健康を支えるパートナーにも重要なことです。ご自身の健康状態や、生活習慣を意識してもらうきっかけとなるように、まずは、市公式ホームページにより、近日中に皆様に周知させて頂きます。また相談体制の充実も有効な取組です。国や県の動向を注視しつつ、健康増進事業等と連動しながら、若い世代への効果的な普及啓発のあり方や、相談体制について調査研究をすすめ、将来の母子保健の充実、さらに市民の健康寿命の延伸につなげてまいりたいと考えております。

日本維新の会

いし  
だ  
**石田**

つよし  
**強** 議員



## 【スポーツ施設の雷対策と公園管理】について

問▶ 近年、雷被害のニュースが増えており、スポーツ活動中の落雷対策が課題となっている。従来の避雷針は雷を誘引して落とす仕組みだが、最近では雷を回避・制御する「落雷抑制型避雷ドーム」が開発されており、電荷を中和して落雷を抑える効果があるとされている。別府市においても、こうした新しい仕組みの導入を検討していただきたいが、いかがか。

答▶ 落雷事故から身を守るには、躊躇することなく、安全な建物に避難することが最も重要と考えております。令和7年6月に国より、サッカー活動中における高校生の落雷事故の再発防止策について通知されたため、別府市スポーツ協会の各団体へ注意喚起の文書を送付しております。また、8月下旬には実相寺付近に落雷による火災が発生したことを受け、再度、スポーツ協会の各団体へ文書にて注意喚起しております。今後の落雷対策としまして、落雷抑制型避雷針の設置につきましては、調査研究したいと考えているところです。

問▶ 公園ではグラウンドゴルフやスポーツ利用が行われていますが、利用者が草刈機を借りて草刈りをしている例もあると聞く。市による草刈り回数の増加には限界があるため、手押しの機械の貸し出し制度を検討できないか。

答▶ 日常の利用や公園愛護として健康の増進や美化活動のため地域の公園を管理していただける方々と協働して公園を維持していくことは今後とも必要です。機械の貸し出しは、作業時の安全対策や機械の維持管理など課題があり、現在、行っていない状況です。

有志の会

しょ  
て  
**塩手**

ゆう  
た  
**悠太** 議員



## 【～市民憲章・民生委員負担軽減を考える～】

問▶ 時代が変わりゆくなかで外国人への見解など、様々な価値観が変化してきている。価値観が変化するなかでのまちづくりにおいて根底には市民憲章があると思う。変化の激しい時代だからこそ、今一度すべてを取っ払い別府に住もう別府民の皆さんで市民憲章について議論(見つめなおし)することが必要だと思いますが、別府市として市民憲章をどのように捉えているのか、また見つめなおしについての見解は。

答▶ 時代が変わっても根本は変わらず、普遍的な内容を簡潔な表現で表した市民に浸透している市民憲章だと捉えています。また、一人ひとりがそれぞれの考え方で解釈し、主体的に実践するものと捉えています。

問▶ 私は「市民憲章を変える」とは申していない。普遍的なものであるからこそ、様変わりしていく今の時代に市民憲章を住民と共に見つめなおし、市民憲章を再確認することが大切だと申している。ぜひ今一度、市民憲章を見つめなおすために一定期間を設けた市民大会議を設けることを提案するが見解は。

答▶ これまで市報の表紙等への掲載や市役所の正面玄関のモニュメントなどの方法により広報に努めて実践を促進してきました。今後もことあるごとに市民憲章を広報して見つめなおす契機を創出していくきます。

問▶ 民生委員制度を存続させていくためには、なり手の確保が重要である。そのためには民生委員の活動内容を分散化して、民間事業者に比重を移していくような負担軽減策(見守り活動など)を検討することが必要だと思うが見解は。

答▶ 民生委員の活動から見守り等を除外することは制度の趣旨にそぐわないと考えます。現在別府市では様々な視点から負担軽減につながるように努めて活動を支えております。



## 市民クラブ

もりやま よしはる  
**森山 義治** 議員



## ビーワンべっぷ

もり ゆうじ  
**森 裕二** 議員



## 「子の看護等休暇」について

**問** 育児介護休業法が令和7年4月1日に改正され10月より施行される。この法律で公務員は有給であるが中小企業のほとんどが無給である子の看護休暇の全国的な取得率と市役所職員の男女別取得状況は。

**答** 全国的な取得率は令和3年度雇用均等基本調査で、男性が6.7%で女性が16.2%、職員については令和7年4月から6月までの3か月間に対象となる男性職員が172人の内89人で51.7%、女性が118人の内70人が取得し59.3%となっています。

**問** 市内の中小企業数と子の看護等休暇を有給で締結している企業数は何社あるか。

**答** 別府市統計書によると、2021年の事業所数は5,386社です。また、市内事業所21社の聞き取りにより、有給で定めている事業所は7社あり、全体の3割程度となっています。

**問** 有給で制度化していない事業所に対し、少子化対策や子育て支援の観点から、子の看護等休暇を取得した保護者や事業者に対し、支援制度を事業化していただきたいが、見解は。また、他の自治体で支援制度を導入している自治体はあるか。

**答** 事業主に賃金の支払い義務が無いため、有給・無給の判断は企業の判断で決定されます。有給で定めている中小企業に対しては一定の要件を満たしていれば、国の両立支援等、助成金が支給されます。また、県内では中津市が新たに、子育て支援として有給で取得を支援した中小企業に対し、奨励金を交付しています。子の看護等休暇に係る支援制度については子育て支援施策全体の枠組みの中で検討していきます。まずは国の助成制度について、市内の中小企業に周知してまいります。



## 「少子化に伴う影響」について

**問** 人口減少が進む中、出生数の推移は。

**答** 平成17年979人、平成27年863人、令和2年665人、令和3年685人、令和4年619人、令和5年608人、令和6年525人です。

**問** ここ5年程の急激な出生数減少で、そこでまず影響するのが幼稚園・保育園だが利用者数は共に減少したが、保育ニーズの高まりで出生数ほど影響はない。就学前教育・保育ビジョンの今後の影響は。

**答** 公立幼稚園の園児数は令和23年度に256人まで減少すると推計しています。今後は、質の高い就学前教育・保育に向けた取組を推進していくと考えています。

**問** 次に、公立小中学校の人数は出生数減少の影響が出ていると思われるが、学級数は大きな変化はないが、特別支援学級は増加している。今後の学校の統廃合について市の考えは。

**答** 検討委員会を設置して、学校規模の適正化を図り、別府西中学校の開校により、学校の統廃合を終えました。今後は、児童生徒数及び学級数等の推移を見守り、必要な措置を講じたいと考えています。

**問** 今後ではなく早急に統廃合の必要性について検討し、ビジョンを示すことを要望する。他にも、部活動に対する今後のビジョンは。

**答** 令和13年度までに、休日は地域クラブへの転換を目指し、平日は部活動指導員の配置や合同部活動の実施を進めていきます。

**問** 今後、学校全体の規模縮小に備え、市独自で配置できる人材の増員を検討すべきでは。

**答** 学校現場のニーズを把握し、市独自に人材を適切に配置できるよう努めます。

**問** 出生数の減少で地域にも影響が出ている。将来の地域ビジョンに対する市の考えは。

**答** 社会増は増加していますが、人口減少の要因は自然減にあり、それは全国の構造的問題であり、国の政策の影響が大きいところです。国・地方とそれぞれの役割を実施することが必要であり、本市も、総合戦略の施策の実現に取り組んでまいります。

新たな別府を創る会

もり  
森

だいすけ  
大輔 議員



自民新政会

まつかわ  
松川

みね お  
峰生 議員



## 「物価高から市民を守る物価高対策」

問 多くの市民が物価高を上回る賃上げを実感できない状況では、市民の実質賃金を増やすことを最優先にして、消費と需要の拡大、そしてさらなる賃上げといった新たな経済の好循環を構想していくことが求められているのではないか。そこで、所得税制などを見直して、物価や賃金の上昇に応じて基礎控除などをあげて市民の実質賃金を増やしていく取組は今後も継続的に必要。また、所得税など税負担の軽減による還元を受けない低所得者には直接給付も必要。一方で税負担の軽減をした場合、税収の減少により行政サービスの見直しなど一定の影響も想定される。その際、別府市として国に代わりとなる財源措置を求めるだけの自治体になるのか、それとも別府市の付加価値と供給力を高め、需要と消費の拡大に取り組みながら自主財源の確保を積極的に行い自立した自治体になるのか、問われている。税負担を軽減して市民の実質賃金を増やす考え方の是非について別府市の見解は。

答 国民が使えるお金が手元にないから買いたい物が買えないなど、厳しい状況にあります。自由に使えるお金が増えて経済が成長し、税収が上がり一時的な痛みを乗り越えていくことが必要だと思います。

問 今後も米価格の高止まりが続くことから、引き続き米などの食料品や生活必需品に使えるギフト券の配布など、多くの市民の生活を立て直す支援を継続していただきたいと提案する。今後、どのように物価高から市民生活を守るのか。

答 出来るだけ公平平等に支援を届けたいという前提で、市民アンケートなど行いながら喜んでいただける対策を考えてまいります。

## 「大規模林野火災」について

問 今年2月26日に発生した、岩手県大船渡市の大規模林野火災は、一部焼け残りを含む延焼範囲は3,370haに上り、焼失面積は大船渡市の約10%に相当、最大4,300人が避難し、住宅200棟以上が被害を受ける大火災となり、被災地は今も爪痕が色濃く残る一方、復興に向けて前に進む人たちがいる。この火災は1960年代以降、国内最大級の林野火災で、焼失面積は平成以降では最大と言われている。この火災の教訓を本市の消防行政にいかし、消防力の強化と市民への防災意識の啓発に努めてほしいと考えるが、同規模の林野火災が発生した場合、別府市消防本部の対応は。

答 林野火災の対応として、住宅地を含む延焼の拡大防止に重点をおき、地上からドローンによる情報収集により、地上部隊の配置や背負い式水嚢、通称ジェットシューターなどを使用した消火活動を的確に行います。また、防災ヘリコプターの活用が非常に有効な消火戦術の一つです。躊躇することなく早期に防災航空隊への出動を要請し、防災ヘリコプターと地上部隊との消火活動の連携による、迅速かつ効果的な活動を実施しております。更に延焼拡大のおそれがある場合には、本市防災局を始めとする、関係各課が緊密な連携をとり、SNSを始めとしたインターネット媒体での情報発信や、避難所開設など最大の防災効果が図れる協調体制を整えています。

問 消防本部の消防力を超える林野火災が発生した場合の他機関との連携体制は。

答 近隣の消防機関に対し、時期を逸することなく消防相互応援協定に基づく要請、必要に応じて自衛隊の災害派遣や、他県に対し緊急消防援助隊の出動要請も早期に判断し、消防力を増強して火災拡大の防止を図っています。



自民新政会

あべ しんいち  
阿部 真一 議員



自民新政会

まつかわ しょうぞう  
松川 章三 議員



## 「別府公園周辺整備計画(別府公園周辺地区都市再生整備計画)」について

問▶ 別府公園周辺整備事業で、図書館建設、道路整備、公園整備を行っているが、それぞれ8月末時点での進捗と完成予定は。

答▶ 図書館建設は進捗率約90%で、完成は10月下旬の予定です。道路整備は「富士見通線」、「野口原本線」、「野口原実相寺公園道路」の3路線を整備中で、進捗は約40%です。市役所前の野口原本線は今年12月下旬完成予定です。そのほかの路線は来年3月下旬の完成予定です。公園整備は別府公園北門移設、北東角出入口新設などの工事を行っており、進捗率は約50%で完成は11月中旬を予定しております。

問▶ この整備事業は、別府公園周辺地区において、都市再生整備計画という面的な整備計画を立て、その計画に基づいて各種工事を行っていると認識している、住民への周知についてはどうのような内容・方法で行なったのか。

答▶ 別府公園周辺整備は、令和2年度に作成した「別府公園周辺地区都市再生整備計画」に基づき、国の補助金を活用し、令和3年度より整備を進めているところです。周知につきましては、「計画の目標」、「整備方針」、整備概要や事業予定期間を示した「整備方針概要図」などをまとめた整備計画をホームページにて公表しています。

問▶ 別府市総合計画により担当部署も複数に渡るような大規模事業が想像できる。大規模事業の場合、市民の方・観光客・そのほか様々な関係者など影響を受ける側も広範にわたる場合もある。各工事実施は各担当課がそれぞれ行う場合であっても、事業の趣旨・目的や実施内容、スケジュールから各工事等の内容や予定期間等まで、市として様々な情報を包括的に、また、適時的確に発信していく必要があると思うが。

答▶ 庁内において横断的に連携し、市民の皆様にわかりやすく丁寧な説明を行い、ご協力を頂きながら、円滑に事業を進めていきます。

## 「農業政策」について

問▶ 昨年より消費と生産の需給バランスが壊れ、米不足となり大きな問題となっている。そこで市内農家の戸数と販売農家数における主業農家数、副業農家数の現状について伺いたい。

答▶ 農林業センサスによると、市内農家戸数は2010年490戸、2020年353戸であり、10年間で28%減少しています。販売農家数における主業農家数は、2010年102戸、2020年51戸であり、10年間で50%減少しています。副業農家数は2010年139戸、2020年103戸と26%減少しています。

問▶ 一番気になっているのは、主業農家数が102戸から51戸と半減していることだ。このままでは市内から、主業農家がなくなるかもしれませんと大変危惧している。今までの農業政策は消費者目線であったようにある。食を守っていこうとすれば生産者目線でなければならない。農家は所得が低い中一生懸命頑張っている。農家が安心して稲作が出来るようにならなければ、食の安全保障は見込めないし、農業の将来もない。我が国もアメリカのように、販売価格との差額を税金で全額負担する政策をとれば、稲作農家は世界で十分戦っていく。市長の考えを聞きたい。

答▶ 個人的には農家の所得を補償して、安定させることにより、米を守っていくことは大事だと思っています。これから先、国の根本的な農業政策がきっと変わってくるだろうと期待をしているが、言い続けないといけないと思っています。農業者の皆様がやる気をもって、稼げる農業に転換して、我々が食料に困らない対策を講じてもらうように訴えていきたいと思っています。





## 「包括的性教育」について

**問** インターネットやSNSの普及で、子どもたちは、歪んだ性の情報、あからさまな性的情報に、過剰にさらされている。学習指導要領では、一步踏み込んだ性教育の実現は難しい。子どもたちが年齢や成長、社会的背景に合わせた正しい情報の性教育が、性暴力や望まない妊娠などの抑制に繋がる。性教育というものは、幼児期から年齢や成長にあった包括的な性教育が、その子の人生の道を創っていくと考える。性教育の必要性について、教育委員会としてどのように考えているか。また、子どもたちを守る意味でも性教育が重要だと考えるが、今後、積極的に性教育を進めていく考えはあるか。

**答** 性教育は、児童生徒が生命の尊さを理解し、心身の健康を守るために必要不可欠で、性感染症や性暴力の防止など現代的な課題への対応にも資するもので、発達段階に応じた適切な性教育を実施しています。

**問** 子どもや若者が、人生において責任ある選択をするために、性に関する知識やスキルを学ぶことはとても重要である。生殖器官や妊娠についての知識の教育だけでなく、科学的根拠に基づき、性を人権の視点でとらえ、性交、避妊、ジェンダー、人権、多様性、人間関係、性暴力の防止なども含めた国際的な性教育の指針である、国連教育科学文化機関(UNESCO)の「国際セクシュアリティ教育ガイダンス」に沿った「包括的性教育」の推進が必要と考えるが教育委員会の見解は。

**答** 学校における性教育は、学習指導要領に基づき適切に実施しています。加えて、「国際セクシュアリティ教育」の理念も参考にしつつ、児童生徒が自他を尊重し健やかに成長できるよう、適切に取り組みます。

## 請願・陳情

どなたでも市議会に請願・陳情することができます。請願とは、国や県・市に対し要望や意見を述べることをいいます。別府市議会に請願書を提出するには別府市議会議員の紹介が必要になります。

詳しくは別府市議会ホームページをご覧いただくな、議会事務局までお問い合わせください。

なお、令和7年第4回定例会の請願の受付期限は11月20日(木)17時までです。

## 令和7年第4回市議会定例会会期日程(予定)

12月2日 議案上程、提案理由説明

5日 議案質疑、委員会付託

8日 常任委員会審査

9日～11日 一般質問

12日 一般質問(予備日)

17日 各常任委員会委員長報告、討論、表決

※日程は変更することがあります。

## 別府市議会公式

## YouTubeチャンネル

議会改革推進研究会にて、議会の裾野を広げる取組の一つとして、議会録画映像に字幕提供するYouTubeチャンネルを開設しています。

市議会ホームページ「市議会映像配信」のページからも別府市議会公式YouTubeチャンネルへリンクされていますので、ぜひご覧ください。



別府市議会公式YouTubeチャンネル



## 議会用語の解説について

### 「反問権」とは？

市長などの執行部が、議員の質問に対して討論・争点を明確にするため、議長の許可により議員に質問(反問)することをいいます。議会が議論の場であるためには、双方が質問できて当たり前との考え方から、別府市議会では執行部に反問権を与えています。



### 「公債費比率」とは？

地方公共団体が発行した地方債(借金)の元利償還(返済)や利子の支払いなどに要する経費を公債費といい、公債費が一般財源に占める割合を公債費比率といいます。

### 「債務負担行為」とは？

予算は同じ年度内で完結するのが基本ですが、大規模な工事など同じ年度内に終了せず、年度をまたいでしまう場合に、あらかじめ議決を経て将来的な債務を約束することです。



### 議会を傍聴しませんか

別府市議会の本会議は原則として公開されており、「音を出さない」「飲食をしない」など、傍聴席でのルールを守っていただければ、どなたでも傍聴することができます。

#### 本会議を傍聴するには・・・

- ①本会議当日に、議会棟4階の傍聴席へ直接お越しください。  
(開会時間30分前から受付を開始し、会議中も随時受け付けております。)



- ②受付にて傍聴のルールを確認し、傍聴人受付簿に住所・氏名などをご記入いただきます。



- ③傍聴券を受け取って入場をしてください。



傍聴席の様子



車椅子スペース

\*聴覚障がいのある方が傍聴をされる場合、手話通訳や要約筆記の申込みも対応しています。

ご希望の方は、手配をいたしますので傍聴日の3日前までに別府市議会事務局へお申込みください。



## 第78回大分県民スポーツ大会で別府市議会が優勝しました!



(左から)塩手悠太 議員、森裕二 議員、中村悟 議員、石田強 議員

令和7年9月14日(日)にクラサドーム大分にて開催された「第78回大分県民スポーツ大会」の陸上競技「議員・教委4×100mリレー」に別府市議会の4人の議員が出場し、見事優勝しました。

第1走者 石田 強 議員

第2走者 中村 悟 議員

第3走者 塩手悠太 議員

第4走者 森 裕二 議員

## 議場に大型ディスプレイを新設しました!



中継映像及び議員資料表示ディスプレイ(左側)  
リアルタイム字幕表示ディスプレイ(右側)

令和7年第3回定例会より、傍聴席に2台の大型のディスプレイが新設されました。2台のうち1台は、中継映像や議員より提示があった資料の表示を行うもので、もう1台は、AIによるリアルタイム字幕表示(発言した内容がその場で字幕として表示される)\*を行っております。また、骨伝導の助聴器も導入されました。引き続き、市民の皆様に開かれた議会の実現に努めてまいります。

\*AIによる字幕生成のため、一部字幕が正確でない場合があります。予めご了承ください。



©Team Beppon



## 本会議を中継しています

別府市議会では、市民の皆さまに議会をより身近に感じていただけるよう、ケーブルテレビとインターネット、スマートフォン、タブレット端末による本会議の生中継と録画中継による本会議の放送を行っています。

### 放送日時

本会議開催日(午前10時から)

### 放送内容

議案の提案理由説明、議案質疑、一般質問など

### 放送メディア

●ケーブルテレビでの中継  
別府市議会ホームページ  
<https://www.city.beppu.oita.jp/gikai/>  
●インターネットでの中継  
別府市議会ホームページ  
<https://www.city.beppu.oita.jp/gikai/>

にアクセスしてお入りください。  
(また、全日程終了後、概ね1週間後から約2年間録画中継を放映しています。)

※議会中継は公式記録ではありません。公式記録は本会議後に調製する会議録となります。

この夏は記録的な猛暑となり、別府市でも市民生活や観光、農業などに大きな影響がありました。気候変動への対応は喫緊の課題であり、安心して安全に暮らせるまちづくりを進めてまいります。さて、今定例会では、指定避難所のトイレに温水洗浄便座等の設置、美術館の展示・収蔵スペースの整備、ウェルネス産後ケア事業の産業化に向け、実施施設を整備する補正予算と条例の一部改正のほか、令和6年度予算が計画的かつ効果的・効率的に執行されたかを審査する決算認定審査が行われました。

総務企画・消防委員会では、新潟治・ウェルネスに係る研究・実践拠点施設基本計画(案)の報告が行われ、事業内容等の説明があり現地視察を行いました。

新潟治・ウェルネス推進事業は、別府市を取り巻く課題を克服するため創出されたものであり、本市の高附加值化を図り、持続可能な観光地の実現を目指す重要な取り組みです。議会としても、その進捗をしっかりと注視し、責任ある議論を重ねてまいります。



## 編集後記

委員  
谷口  
和美

No.179 令和7年11月1日

編集：広報広聴委員会

発行：別府市議会

住所 〒874-8511 別府市上野口町1-15 TEL 0977-21-1547

メール sec-cc@city.beppu.lg.jp ホームページ <https://www.city.beppu.oita.jp/gikai/>